

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 楠田 守雄

TEL 03-3639-2700
平成27年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,508	△6.0	2,142	△4.1	2,567	2.1	1,442	7.7
26年3月期	92,034	7.6	2,232	0.1	2,513	2.3	1,339	1.3

(注) 包括利益 27年3月期 4,830百万円 (43.2%) 26年3月期 3,373百万円 (△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.15	—	4.0	3.0	2.5
26年3月期	53.05	—	4.1	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	83,652	38,067	45.5	1,508.21
26年3月期	85,002	34,034	40.0	1,348.30

(参考) 自己資本 27年3月期 38,067百万円 26年3月期 34,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,776	△3	△1,566	7,507
26年3月期	1,690	△1,133	△483	6,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	504	37.7	1.5
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	631	43.7	1.8
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.7	

(注) 1. 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 5円00銭
2. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	15.6	2,900	35.4	3,100	20.8	1,700	17.8	67.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.15「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	25,282,225 株	26年3月期	25,282,225 株
27年3月期	41,844 株	26年3月期	39,648 株
27年3月期	25,241,806 株	26年3月期	25,243,294 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,737	△5.6	1,866	1.9	2,392	9.8	1,502	31.4
26年3月期	84,483	7.8	1,831	4.9	2,179	7.7	1,143	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	59.52	—
26年3月期	45.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	78,912		35,527		45.0	1,407.57		
26年3月期	80,373		31,730		39.5	1,257.03		

(参考) 自己資本 27年3月期 35,527百万円 26年3月期 31,730百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	13.5	2,400	28.6	2,700	12.8	1,500	△0.2	59.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
(1) 平成27年3月期受注の概況	25
(2) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費増税の駆け込み需要の反動で、もたつきがあったものの、政府日銀による金融緩和策の追加や、徐々に個人消費の回復が見られたほか、製造業においては、原油安のプラス効果で企業収益も回復基調となり、総じて底堅く推移しました。

当建設業界におきましても、民間設備投資の緩やかな回復、東京五輪関連や民間による建築計画の増加などの明るい材料がある一方で、施工人員の不足やそれに伴う工期遅延などが現実的な課題となってまいりました。

このような環境下、当社グループは、新しい中期経営計画である「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)初年度において、「顧客ニーズに応えたS/NK品質の深化と進化で真価を極める」をキーワードとし、①顧客信頼度の究極真価、②技術の継承と先進技術の訴求展開、③コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制の基本課題を推し進めてまいりました。

その初年度である2014年度の受注活動におきましては、大きく変化し始めた受注環境を注視しつつ、従来から取り組んでまいりました質と量、すなわち採算性とボリュームのバランスを見極めた活動を推進した結果、受注工事高は前期比8.2%増の1,008億4千万円となり、公表値の1,000億円を達成し、大台を回復いたしました。

完成工事高につきましては、工期遅延による完成工事高の来期への持ち越し、指名停止・営業停止の影響などにより前期比6.0%減の865億8百万円となり、公表値950億円の達成には至りませんでした。一方で手持工事量は大幅に増加し、グループ全体の次期繰越工事高は143億3千2百万円増の642億5千2百万円となりました。

利益面におきましては、完成工事高減少の影響は受けたものの、それを最少化すべく原価低減による利益の創出と固定費削減努力を徹底して行いました。その結果、完成工事総利益は前期比0.4%減の83億3千4百万円、営業利益は前期比4.1%減の21億4千2百万円、経常利益は前期比2.1%増の25億6千7百万円となりました。

また、特別利益として6百万円、特別損失については1億5千2百万円を計上した結果、当期純利益は前期比7.7%増の14億4千2百万円となりました。

	受注工事高 (百万円)			完成工事高 (百万円)		
	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比
設備工事業	93,230	100,840	8.2%	92,034	86,508	△6.0%

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き東京五輪関連のインフラ事業を始め、民間による建築計画の増加、製造業の国内回帰などが期待され、建設投資は活発になることが見込まれます。反面、様々な建築計画が接踵することと建設業界の構造的問題でもある施工人員不足、技術者不足が中長期的な課題となっております。人員リソースの確保と適切な配分、無駄を省いた生産性の大幅向上、工期遅延対策は企業業績の面からは避けて通れない課題であり、引き続き積極的に取り組んでまいります。

このような状況下、当社グループは、「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)の基本課題を推し進め、社会貢献と企業価値の向上を目指すとともに、業績向上に注力する所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高1,050億円、連結完成工事高1,000億円、連結営業利益29億円、連結経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高947億円、完成工事高905億円、営業利益24億円、経常利益27億円、当期純利益は15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は836億5千2百万円となり、前連結会計年度の850億2百万円と比較すると13億5千万円の減少(前期比1.6%減)となりました。

流動資産は54億3千4百万円減少しておりますが、これは主に受取手形・完成工事未収入金が62億1千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産は40億8千4百万円増加しておりますが、これは主に保有株式の含み益増加等により投資有価証券が43億5千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は455億8千4百万円となり、前連結会計年度の509億6千8百万円と比較すると53億8千3百万円の減少（前期比10.6%減）となりました。

流動負債は67億2千1百万円減少しておりますが、これは主に支払手形・工事未払金が46億5千8百万円、短期借入金9億円、未払法人税等が5億4千1百万円、未成工事受入金が8億7千5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は13億3千8百万円増加しておりますが、これは主に繰延税金負債が11億7千7百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における純資産は380億6千7百万円となり、前連結会計年度の340億3千4百万円と比較すると40億3千3百万円の増加（前期比11.9%増）となりました。これは主に保有株式の含み益増加によりその他有価証券評価差額金が30億9千万円増加したことと、利益剰余金が6億4千7百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、75億7百万円となり、前連結会計年度の60億9千2百万円と比較すると14億1千5百万円の増加（前期比23.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億2千万円、売上債権の減少額63億5千6百万円、仕入債務の減少額47億7千3百万円、法人税等の支払額12億2千9百万円等により27億7千6百万円となり、前連結会計年度の16億9千万円と比較すると、10億8千5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億5千万円、その他に含まれております長期保険料の返戻による収入5億1千2百万円等によりマイナス3百万円となり、前連結会計年度のマイナス11億3千3百万円と比較すると、11億2千9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額9億円、配当金の支払額5億6千7百万円等によりマイナス15億6千6百万円となり、前連結会計年度のマイナス4億8千3百万円と比較すると、マイナス10億8千2百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	40.3%	40.9%	38.7%	40.0%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	16.2%	18.5%	17.4%	19.3%	29.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	260.5%	23.2%	672.9%	246.0%	98.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.2倍	331.3倍	36.0倍	102.2倍	136.8倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

配当金につきましては、年間20円を基本に業績に応じた特別配当を実施しておりますが、当期の期末配当金につきましては、業績がほぼ計画どおりの水準を確保できたこと、また財務状況等を勘案し、1株につき5円の特別配当を実施し、普通配当10円とあわせ1株につき15円とさせていただきます予定です。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金10円を含め1株につき25円となる予定です。

なお、内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しては、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金の計上等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資機材高騰による原価の上昇

資機材価格の異常な高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

為替相場的大幅な変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、アジアを中心とした海外での設備工事を手掛けておりますが、海外の予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

設備工事において、人的・物的事故や災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式相場の下落

当社グループが保有している有価証券について、株式相場の下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 賠償責任リスク

引渡し後の補修等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資金の期待運用収益率に則って算出されております。そのため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

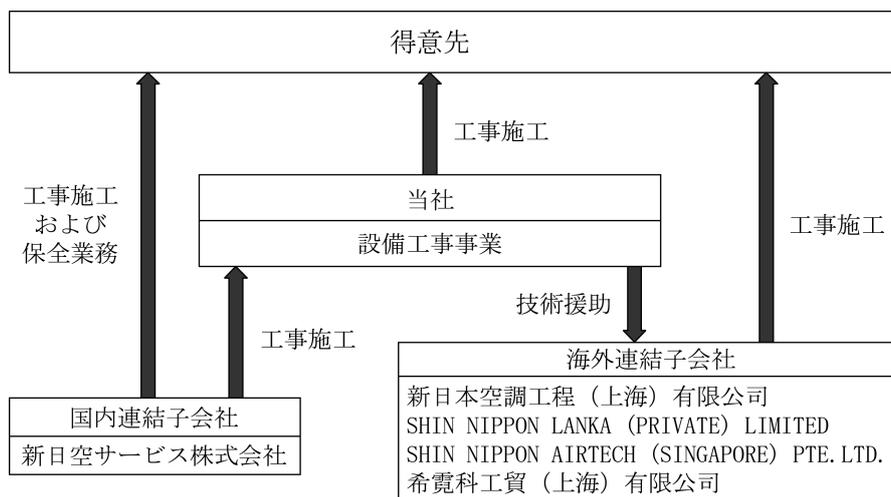
(11) 法令等に係るリスク

当社グループの事業遂行は、建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等、各種法規類による規制を受けております。そのため、これらの法規類の改廃や新たな規制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社5社で構成され、空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負を行い、幅広い分野の環境づくりに貢献しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新日空サービス㈱	東京都中央区	100	設備工事業	100.00	—	当社の空調設備工事の施工協力を行っております。 役員の兼務8名
(連結子会社) 新日本空調工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	375	設備工事業	100.00	—	当社からの技術援助を受けて おります。 役員の兼務8名
(連結子会社) SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	Sri Lanka	263	設備工事業	100.00	—	当社からの技術援助を受けて おります。 役員の兼務7名
(連結子会社) SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.	Singapore	358	設備工事業	100.00	—	当社からの技術援助を受けて おります。 役員の兼務7名
(連結子会社) 希覲科工貿 (上海)有限公司 (注)	中華人民共和国 上海市	千中国元 850	建築設備機器販売	100.00 (100.00)	—	連結子会社新日本空調工程 (上海) 有限公司の工事施 工に伴う資機材納入を行っ ております。 役員の兼務2名

(注)「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな環境の創造」・「人々との信頼関係の尊重」・「社会への貢献」を経営の基本理念として掲げ、空気・水・熱に関する高度な技術を駆使し、地球環境に配慮した商業施設、産業施設、原子力施設等の室内環境を創造するとともに、顧客・株主・職員をはじめ全ての人々との信頼関係を大切にし、豊かで潤いのある社会資本の形成発展に貢献する会社であることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成26年4月より新規3ヵ年計画新日本空調中期経営計画「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)をスタートさせました。この新3ヵ年中期経営計画は、『地球環境を先導すべく、環境ソリューションカンパニーとして、顧客ニーズに的確に応えた「SNK品質」の深化と進化で真価を極める』を掲げ、“無くてはならない会社”としてのポジションを目指してまいります。定量面では、質の充実と連結1,000億円体制の確立並びに、持続的成長を命題とし、最終年度の平成29年3月期での経営目標は「完成工事高1,060億円、経常利益37億円、当期純利益20億円」を目指すこととします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、空気をエンジニアリングする企業グループとして、環境創造と環境保全を実現し、ステークホルダー(顧客、株主、職員、協力会社など)にとっての企業価値を向上すべく、CSR活動の一層の強化と内部統制の充実を図ります。それにより、社会に分かり易い透明性の高い企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2015年度においても新日本空調中期経営計画「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)の基本課題を継続し、「社会貢献と企業価値の向上」を目指します。

- 1) 顧客信頼度の究極真価
 - ・ワンストップソリューションの体制推進
 - ・アジアを拠点としたグローバル戦略の推進
 - ・リソースの大胆な傾斜配分
- 2) 技術の継承と先進技術の訴求展開
 - ・培った技術の継承と高度化推進
 - ・顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化
- 3) コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制
 - ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
 - ・機動力のある組織体制

なお、当社および当社職員は、北陸新幹線の設備工事の入札に係る独占禁止法違反に関し、平成26年11月14日東京地方裁判所において、当社に対する罰金1億4千万円および当社職員に対する執行猶予付き懲役刑の判決を受けました。また、平成27年1月14日国土交通省より、建設業法に基づき、全国における管工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものまたは民間工事であって補助金等の交付を受けているものに対して、平成27年1月29日から3月29日までの60日間の営業停止処分を命じられました。株主の皆様、お取引先をはじめ関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけすることになり、心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、平成26年3月6日より実行している各種の再発防止策を確実に継続させ、コンプライアンスの徹底を図るとともに、信頼回復に最善を尽くしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 6,295	※1 7,715
受取手形・完成工事未収入金	47,689	41,476
有価証券	100	—
未成工事支出金	※2 695	※2 755
その他のたな卸資産	22	80
繰延税金資産	1,242	1,090
その他	1,978	1,438
貸倒引当金	△240	△208
流動資産合計	57,783	52,348
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,224	6,498
機械、運搬具及び工具器具備品	1,008	1,013
土地	618	628
リース資産	72	81
建設仮勘定	43	5
減価償却累計額	△4,931	△4,920
有形固定資産合計	3,036	3,306
無形固定資産		
投資その他の資産	306	340
投資有価証券	20,213	24,572
繰延税金資産	61	58
その他	3,921	3,351
貸倒引当金	△319	△326
投資その他の資産合計	23,876	27,656
固定資産合計	27,219	31,303
資産合計	85,002	83,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※1 37,179	※1 32,520
短期借入金	4,710	3,810
1年内返済予定の長期借入金	60	45
リース債務	32	33
未払法人税等	767	225
未成工事受入金	1,783	907
役員賞与引当金	65	63
完成工事補償引当金	78	73
工事損失引当金	※2 884	※2 1,045
その他	2,316	2,431
流動負債合計	47,878	41,156
固定負債		
長期借入金	45	—
リース債務	81	79
繰延税金負債	2,323	3,500
退職給付に係る負債	594	796
その他	45	50
固定負債合計	3,089	4,428
負債合計	50,968	45,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	16,585	17,232
自己株式	△24	△26
株主資本合計	28,606	29,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,013	8,104
為替換算調整勘定	360	609
退職給付に係る調整累計額	53	102
その他の包括利益累計額合計	5,427	8,815
純資産合計	34,034	38,067
負債純資産合計	85,002	83,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	92,034	86,508
完成工事原価	※2 83,666	※2 78,173
完成工事総利益	8,368	8,334
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,135	※1, ※2 6,192
営業利益	2,232	2,142
営業外収益		
受取利息	78	106
受取配当金	187	220
保険収益	—	51
為替差益	38	23
その他	31	65
営業外収益合計	336	467
営業外費用		
支払利息	20	26
前払金保証料	8	9
消費税加算税	19	—
その他	7	6
営業外費用合計	55	42
経常利益	2,513	2,567
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	253	5
特別利益合計	254	6
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 10	※5 12
投資有価証券評価損	215	—
減損損失	2	—
独占禁止法関連損失	—	140
特別損失合計	228	152
税金等調整前当期純利益	2,538	2,420
法人税、住民税及び事業税	979	690
法人税等調整額	219	287
法人税等合計	1,199	978
少数株主損益調整前当期純利益	1,339	1,442
当期純利益	1,339	1,442

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,339	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,698	3,090
為替換算調整勘定	335	248
退職給付に係る調整額	—	48
その他の包括利益合計	※ 2,034	※ 3,387
包括利益	3,373	4,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,373	4,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	15,750	△24	27,773
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,158	6,887	15,750	△24	27,773
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	834	△0	833
当期末残高	5,158	6,887	16,585	△24	28,606

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,315	24	—	3,339	31,112
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,315	24	—	3,339	31,112
当期変動額					
剰余金の配当					△504
当期純利益					1,339
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,698	335	53	2,088	2,088
当期変動額合計	1,698	335	53	2,088	2,921
当期末残高	5,013	360	53	5,427	34,034

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	16,585	△24	28,606
会計方針の変更による 累積的影響額			△227		△227
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,158	6,887	16,357	△24	28,379
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
当期純利益			1,442		1,442
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	874	△1	872
当期末残高	5,158	6,887	17,232	△26	29,251

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,013	360	53	5,427	34,034
会計方針の変更による 累積的影響額					△227
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,013	360	53	5,427	33,807
当期変動額					
剰余金の配当					△567
当期純利益					1,442
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,090	248	48	3,387	3,387
当期変動額合計	3,090	248	48	3,387	4,260
当期末残高	8,104	609	102	8,815	38,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,538	2,420
減価償却費	318	341
減損損失	2	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	10	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△253	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	215	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△743	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	678	△82
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△837	160
受取利息及び受取配当金	△265	△326
支払利息	20	26
為替差損益 (△は益)	△27	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△995	6,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	△4,773
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	757	△877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105	△18
未収消費税等の増減額 (△は増加)	301	△667
その他	△159	1,300
小計	1,688	3,705
利息及び配当金の受取額	268	329
利息の支払額	△19	△29
法人税等の支払額	△247	△1,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690	2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△1
有形固定資産の取得による支出	△187	△422
無形固定資産の取得による支出	△102	△128
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△693	△307
投資有価証券の売却及び償還による収入	760	287
貸付けによる支出	△14	△14
貸付金の回収による収入	41	30
その他	△935	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	419	△900
長期借入金の返済による支出	△360	△60
リース債務の返済による支出	△37	△36
配当金の支払額	△504	△567
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301	1,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,790	6,092
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,092	※ 7,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が352百万円増加し、利益剰余金が227百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金(定期預金)	27百万円	27百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	6百万円	一百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	34百万円	34百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給与手当	2,658百万円	2,800百万円
退職給付費用	200百万円	175百万円
貸倒引当金繰入額	91百万円	78百万円
地代家賃	672百万円	640百万円
減価償却費	144百万円	166百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	347百万円	314百万円

※3 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、車両の売却であります。

※4 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、パーソナルコンピューター等の売却であります。

※5 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、不要資産等の除却であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,858百万円	4,233百万円
組替調整額	△253百万円	5百万円
税効果調整前	2,604百万円	4,238百万円
税効果額	△906百万円	△1,148百万円
その他有価証券評価差額金	1,698百万円	3,090百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	335百万円	248百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	84百万円
組替調整額	一百万円	△17百万円
税効果調整前	一百万円	67百万円
税効果額	一百万円	△19百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	48百万円
その他の包括利益合計	2,034百万円	3,387百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38	1	—	39

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	315	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39	2	—	41

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	315	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	252	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	6,295百万円	7,715百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△202百万円	△207百万円
現金及び現金同等物	6,092百万円	7,507百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,348.30円	1,508.21円
1株当たり当期純利益金額	53.05円	57.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	同 左

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,339	1,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,339	1,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,243	25,241

(注)2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.50円減少し、1株当たり当期純利益金額が、0.42円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,438	4,469
受取手形	1,805	2,060
完成工事未収入金	43,426	37,245
有価証券	100	—
未成工事支出金	570	644
その他のたな卸資産	10	21
前払費用	284	239
繰延税金資産	1,181	1,042
関係会社短期貸付金	60	60
立替金	1,075	84
その他	542	1,049
貸倒引当金	△232	△197
流動資産合計	52,263	46,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,620	5,934
減価償却累計額	△3,580	△3,594
建物(純額)	2,040	2,339
構築物	457	457
減価償却累計額	△407	△412
構築物(純額)	50	45
機械及び装置	56	55
減価償却累計額	△56	△55
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	888	868
減価償却累計額	△764	△726
工具、器具及び備品(純額)	124	142
土地	547	547
リース資産	72	81
減価償却累計額	△48	△38
リース資産(純額)	24	43
建設仮勘定	56	5
有形固定資産合計	2,842	3,122
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	187	221
リース資産	66	49
その他	11	23
無形固定資産合計	268	297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,196	24,562
関係会社株式	105	105
出資金	1	1
関係会社出資金	996	996
従業員長期貸付金	299	275
関係会社長期貸付金	200	200
破産更生債権等	77	0
長期滞留債権等	243	319
長期前払費用	12	9
長期保証金	940	877
長期保険料	2,222	1,727
その他	24	24
貸倒引当金	△320	△327
投資その他の資産合計	24,998	28,772
固定資産合計	28,109	32,193
資産合計	80,373	78,912
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,898	1,620
工事未払金	33,668	29,205
短期借入金	4,700	3,800
1年内返済予定の長期借入金	60	45
リース債務	32	33
未払金	112	204
未払費用	1,609	1,632
未払法人税等	648	179
未成工事受入金	1,557	824
預り金	302	429
役員賞与引当金	65	63
完成工事補償引当金	72	69
工事損失引当金	884	1,045
その他	93	19
流動負債合計	45,706	39,171
固定負債		
長期借入金	45	—
リース債務	81	79
繰延税金負債	2,294	3,356
退職給付引当金	507	768
その他	8	8
固定負債合計	2,936	4,213
負債合計	48,642	43,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	6,887	6,887
資本剰余金合計	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金	11,740	11,740
繰越利益剰余金	2,366	3,073
利益剰余金合計	14,700	15,407
自己株式	△24	△26
株主資本合計	26,721	27,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,008	8,100
評価・換算差額等合計	5,008	8,100
純資産合計	31,730	35,527
負債純資産合計	80,373	78,912

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	84,483	79,737
完成工事原価	77,183	72,388
完成工事総利益	7,300	7,348
販売費及び一般管理費	5,469	5,481
営業利益	1,831	1,866
営業外収益		
受取利息	16	7
有価証券利息	43	51
受取配当金	296	378
その他	37	118
営業外収益合計	393	556
営業外費用		
支払利息	16	18
前払金保証料	8	9
消費税加算税	19	—
その他	1	2
営業外費用合計	45	30
経常利益	2,179	2,392
特別利益		
投資有価証券売却益	253	0
特別利益合計	253	0
特別損失		
固定資産除却損	9	12
投資有価証券評価損	215	—
独占禁止法関連損失	—	140
特別損失合計	224	152
税引前当期純利益	2,208	2,240
法人税、住民税及び事業税	825	561
法人税等調整額	239	176
法人税等合計	1,065	738
当期純利益	1,143	1,502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,158	6,887	6,887
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,158	6,887	6,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,158	6,887	6,887

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	593	11,740	1,727	14,061	△24	26,083	
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	593	11,740	1,727	14,061	△24	26,083	
当期変動額							
剰余金の配当			△504	△504		△504	
当期純利益			1,143	1,143		1,143	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	638	638	△0	637	
当期末残高	593	11,740	2,366	14,700	△24	26,721	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,312	3,312	29,396
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,312	3,312	29,396
当期変動額			
剰余金の配当			△504
当期純利益			1,143
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,696	1,696	1,696
当期変動額合計	1,696	1,696	2,333
当期末残高	5,008	5,008	31,730

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,158	6,887	6,887
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,158	6,887	6,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,158	6,887	6,887

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	593	11,740	2,366	14,700	△24	26,721	
会計方針の変更による 累積的影響額			△227	△227		△227	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	593	11,740	2,139	14,472	△24	26,494	
当期変動額							
剰余金の配当			△567	△567		△567	
当期純利益			1,502	1,502		1,502	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	934	934	△1	932	
当期末残高	593	11,740	3,073	15,407	△26	27,426	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,008	5,008	31,730
会計方針の変更による 累積的影響額			△227
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,008	5,008	31,503
当期変動額			
剰余金の配当			△567
当期純利益			1,502
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,091	3,091	3,091
当期変動額合計	3,091	3,091	4,024
当期末残高	8,100	8,100	35,527

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 平成27年3月期受注の概況

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
一般空調工事	85,373	91.6 %	91,148	90.4 %	5,775	6.8 %
(うち海外)	(4,504)	(4.8)	(5,947)	(5.9)	(1,443)	(32.0)
原子力施設空調工事	7,856	8.4	9,692	9.6	1,835	23.4
合計	93,230	100.0	100,840	100.0	7,610	8.2

(2) 役員の変動

役員の変動については、平成27年2月5日公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。